



ファンドレポート

半導体関連 世界株式戦略ファンド《愛称:半導体革命》

半導体市況と今後の見通しについて

「半導体関連 世界株式戦略ファンド《愛称:半導体革命》」(以下、当ファンド)について、主要投資対象ファンドの実質的な運用会社であるマニユライフ・インベストメント・マネジメント(US)エルエルシー(以下、マニユライフ・インベストメント・マネジメント)の見解のもと、半導体市況と今後の見通しについてご説明します。

足元の半導体関連株式市場の状況

半導体関連株式は調整色を強める展開に

2025年2月中旬以降、トランプ米政権による貿易規制や関税政策への警戒感から、世界的に株式市場は変動性が高まっています。半導体関連株式は、米半導体大手エヌビディアが発表した決算内容が市場予想を上回ったにも関わらず株価が軟調に推移するなど、調整色を強める展開となっています。

一方で、大手クラウド企業が市場予測を上回る投資計画や大型データセンターの建設計画を発表するなど、成長の牽引役と目されるAI(人工知能)需要の拡大は、むしろこれからが本番であり、半導体市場は今後も高い成長が期待されることに変化はありません。地政学リスクの高まりは注視する必要があるものの、半導体関連企業のファンダメンタルズは良好といえそうです。

こうした中で、半導体関連株式の高値からの下落率は13.3%と調整が進んでおり、相場反転の機会をうかがう展開が期待されます。

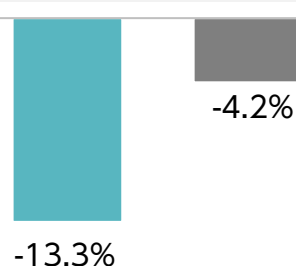
2024年以降の半導体関連株式の累積収益率の推移



直近高値からの下落率

(2025年2月20日～2025年3月19日)

半導体関連株式	(ご参考) 世界株式
---------	------------



※次の米ドルベース、配当込みのインデックスを使用。半導体関連株式:MSCIオール・カンントリー・ワールド・半導体・半導体製造装置インデックス、世界株式:MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



バリュエーション面では反転の兆し

足元で、半導体関連株式の割安感が高まっています。半導体関連株式は、半導体市場の高い成長期待を背景に世界株式を上回る上昇を継続する傾向がありました。特に、2024年以降は、生成AIによる需要拡大への期待から、この傾向が顕著でした。

こうした中、米国景気の悪化懸念などを背景とした、一時的な半導体関連株式の下押し局面においては、世界株式との対比で算出される、半導体関連株式の相対株価が1倍に近づく場面で、反発する傾向がみられました。足元で、相対株価が再び1倍付近まで調整していることから、反発時期が近いとも考えられます。

また、一般的に半導体関連株式は成長期待の高さから、PER(株価収益率)が相対的に高い傾向があります。しかしながら足元では、半導体関連株式の予想PERは、世界株式に2023年末以降で最も近い水準まで調整しており、今後適正なバリュエーション(割高・割安を評価する指標)までの株価上昇が期待される状況です。

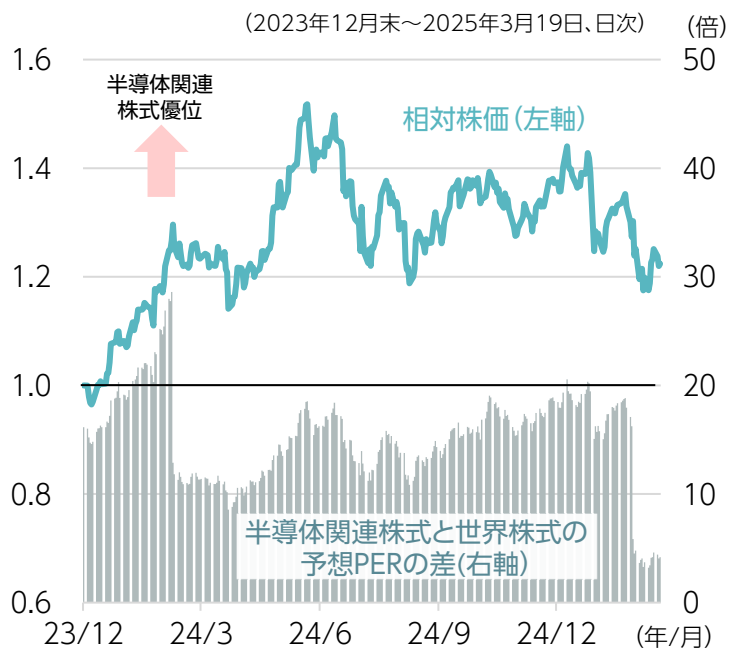
AIインフラに対する設備投資は加速へ

足元でAIインフラに対する設備投資が加速しています。トランプ米大統領は、ソフトバンクグループや米オープンAIなどがAIに関するインフラ整備に5,000億米ドルの投資を行う計画を発表しました。また、メタ・プラットフォームズやマイクロソフトなどの米国の大手テクノロジー企業は、2024年10-12月期決算発表に際して、AI関連投資に対する積極的な姿勢を示しました。

この流れはグローバルにも拡大しています。フランスは、国内外の企業が同国AIプロジェクトに総額1,090億ユーロを投資すると発表し、また欧州委員会も、AI投資基金「InvestAI基金」を創設し、2,000億ユーロを投じてAI開発を促進すると発表しました。中国では、新興AI企業「DeepSeek(ディープシーク)」によるモデル開発のイノベーションが注目されており、足元ではアリババグループも2025年からの3年間でクラウド・コンピューティングとAI開発に約530億米ドルを投じる方針を表明しました。

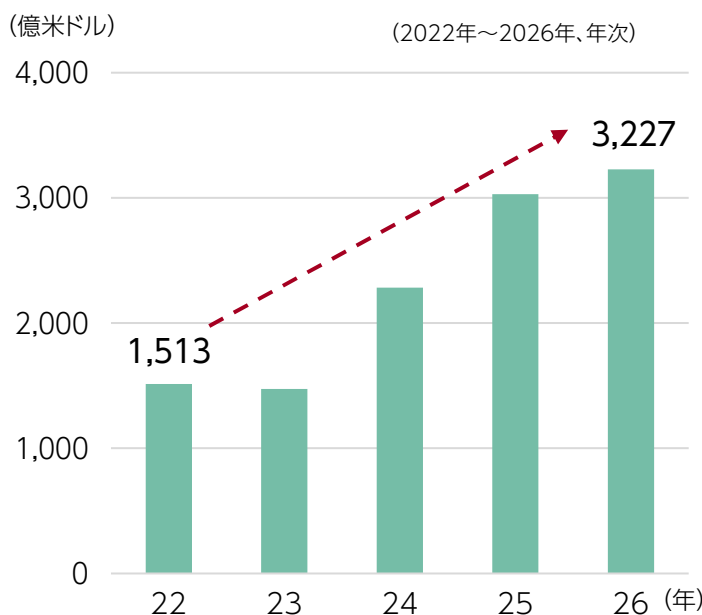
株式市場では、トランプ米政権の関税政策への懸念を強めていますが、より大きな視点では、多くの国や地域にとって戦略的な重要度が高いテクノロジー領域の開発投資が加速している状況です。

半導体関連株式と世界株式の相対株価とPERの格差の推移



※以下のインデックスを使用。半導体関連株式:MSCIオール・カントリー・ワールド・半導体・半導体製造装置インデックス、世界株式:MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス
 ※相対株価は米ドルベース、配当込みの各インデックスをグラフの起点を100として指数化し、半導体関連株式を世界株式で除して算出
 ※予想PERの差は、半導体関連株式のPER(倍)から世界株式のPER(倍)を引いて算出
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

米大手テクノロジー企業設備投資額の推移



※上記はアマゾン・ドット・コム、アルファベット(グーグル)、マイクロソフト、メタ・プラットフォームズの合計。2024年以降はBloomberg予測値
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



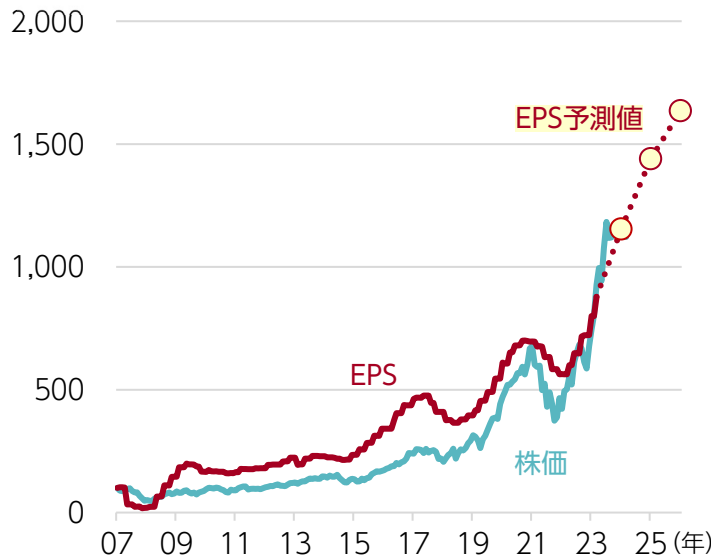
今後の半導体関連株式は業績成長にともなった株価の動きへ

これまで半導体市場の拡大を背景に、半導体関連企業の業績は中長期的に大きく成長してきました。半導体関連株式は、企業の業績成長にともなって、EPS（1株当たり利益）に12カ月程度先行して連動する傾向がありました。

今後の半導体市場は、生成AI関連の需要が強いことから、半導体関連企業の設備投資のさらなる加速が見込まれます。半導体関連企業の業績は、2025年は44%、2026年は25%の成長が予想されており、2024年に引き続き2桁成長の継続が見込まれています。

一方で、足元の半導体関連株式は、企業業績のトレンドとは異なり大幅に下落していることから、割安感が高まっています。これまでの傾向から考えると、半導体関連株式は2025年以降の業績成長を捉えた動きに回帰すると考えられます。

半導体関連株式の株価とEPSの推移



※株価(月次)の推移は2007年12月末～2025年2月末、EPS(月次)の推移は、2007年12月末～2024年2月末。
 ※EPSは当該月の1年後のデータを使用。2024年～2026年のEPS予測値(年次)は当資料作成時点のBloomberg予測値
 ※半導体関連株式の株価とEPSはMSCIオール・カンントリー・ワールド・半導体・半導体製造装置インデックス(米ドルベース)で、グラフの起点を100として指数化(出所)Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

(ご参考) 2025年に着目する半導体関連の投資テーマ

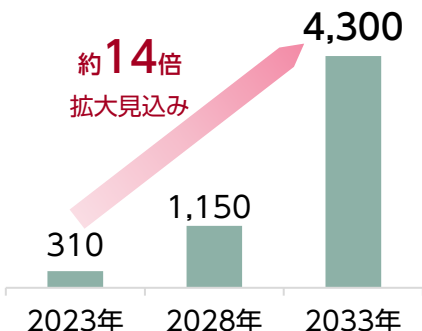


2025年は生成AI関連の需要拡大がもたらすサプライチェーンの変貌が期待されます。具体的には、データ処理速度の飛躍的な向上を図るための通信インフラの構築や高性能半導体の開発が進むと考えられます。

AI普及のための次世代インフラ構築

AIによる膨大なデータを処理するため、HPC(高性能コンピューティング)やAIデータセンター、高速データ通信網などの需要が拡大

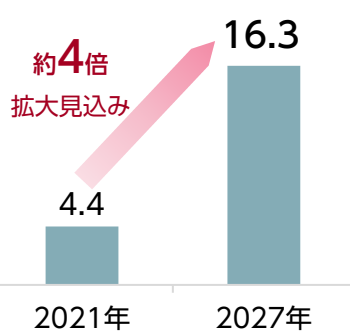
AIサーバー市場規模の予測



先端メモリ HBMの成長余地

先端ロジック半導体と同様、AIに活用される先端メモリ(HBM:広帯域メモリ)も不足している状況で、今後増産が進む見込み

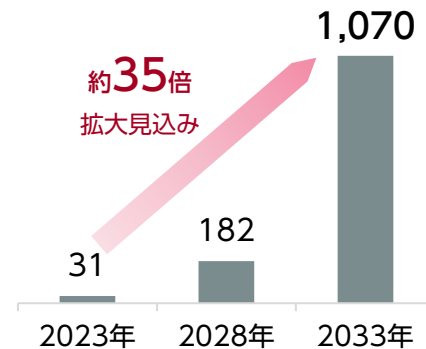
HBM市場の収益予測



期待される後工程革命

小型化され複雑な集積方法である「チップレット」を採用した先端半導体の点検・パッケージングを行う「後工程」の銘柄に恩恵が期待される

チップレット市場の収益予測



※グラフの単位は億米ドル。AIサーバー市場規模とチップレット市場の2028年以降はMarket.US予測値、HBM市場の2027年はヨール予測値(出所) Statistaのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考) 半導体関連株式の過去の下落局面の振り返り

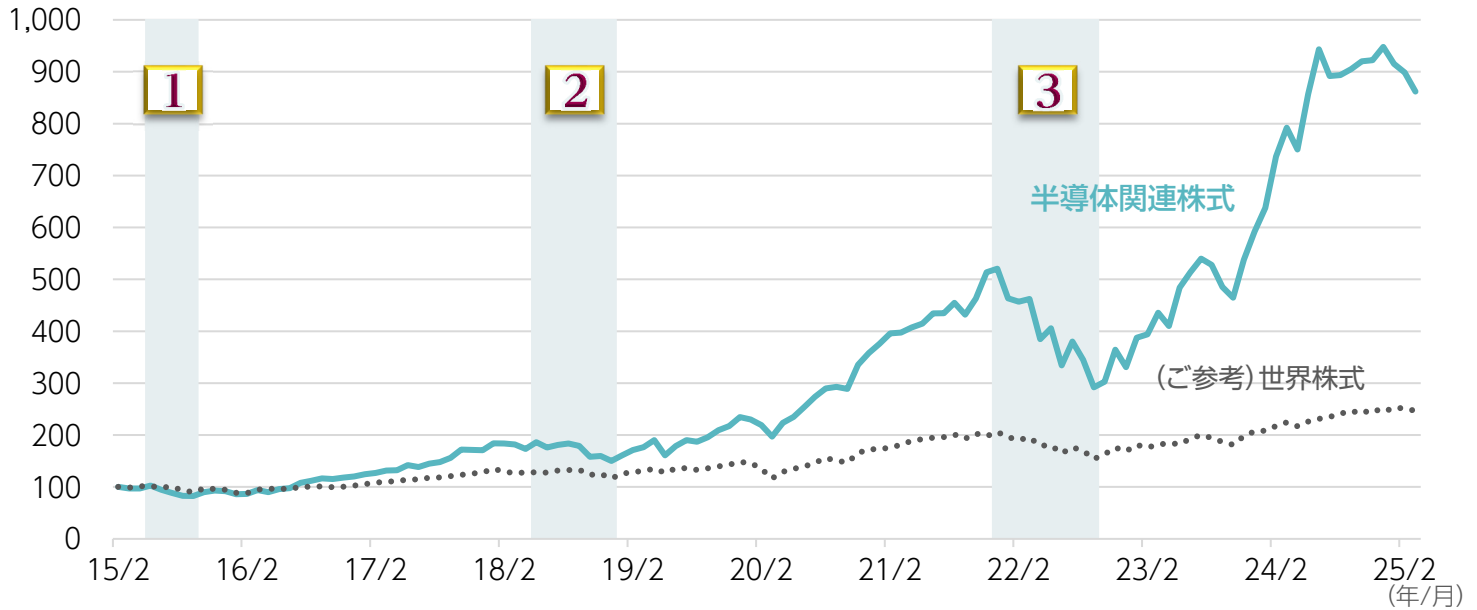


半導体関連株式は高い成長性が魅力だが、値動きが大きい点に注意が必要

半導体関連株式は相対的に値動きが大きい傾向があります。過去の値動きをみると、半導体産業の成長を背景に中長期的に大きく上昇してきましたが、危機時における金融市場の急落局面においては、世界株式よりも大きく下落する局面もありました。

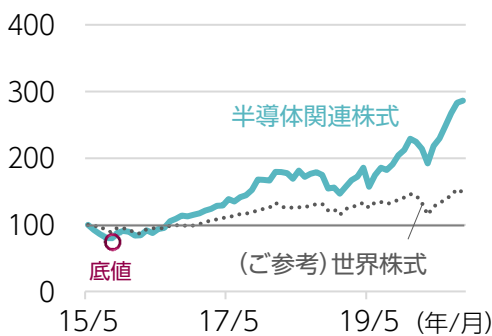
半導体関連株式の推移

(2015年2月末～2025年3月*、月次) * 3月19日現在



1 チャイナショック (2015年5月末～9月末)

(2015年5月末～2020年9月末、月次)

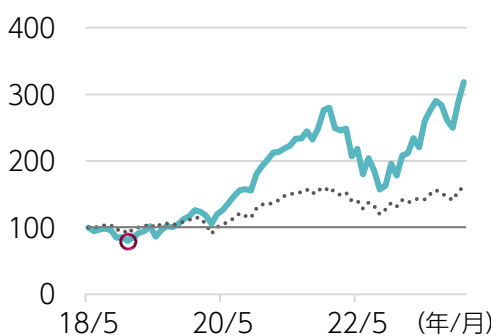


パフォーマンス分析

危機時における下落率	-19%
底値からの回復期間	10カ月
底値から5年後の収益率	+255%

2 米中貿易摩擦 (2018年5月末～12月末)

(2018年5月末～2023年12月末、月次)

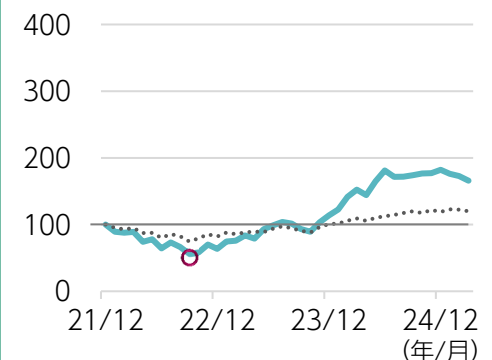


パフォーマンス分析

危機時における下落率	-19%
底値からの回復期間	4カ月
底値から5年後の収益率	+294%

3 インフレ懸念 (2021年12月末～2022年9月末)

(2021年12月末～2025年3月*、月次)



パフォーマンス分析

危機時における下落率	-44%
底値からの回復期間	10カ月
底値から直近までの収益率	+195%

※各危機時におけるグラフの表示期間は下落開始月～下落終了月の5年後(月次)(③は5年未滿につき2025年3月19日まで)。網掛け部分は各危機時における下落期間
 ※(危機時における下落率)上記の各下落期間における収益率を各月末値ベースで計算(底値からの回復期間)各危機時における下落期間において底値を付けてから100の水準に回復するまでの月数(底値から5年後の収益率)各危機時の下落終了月から5年後(③は5年未滿につき2025年3月19日まで)の収益率を各月末値ベースで計算
 ※各グラフの起点を100として指数化。以下の米ドルベース、配当込みのインデックスを使用。半導体関連株式:MSCIオール・カンントリー・ワールド・半導体・半導体製造装置インデックス、世界株式:MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
 ※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来について過去の相場動向と同様に推移するものとは限りません。

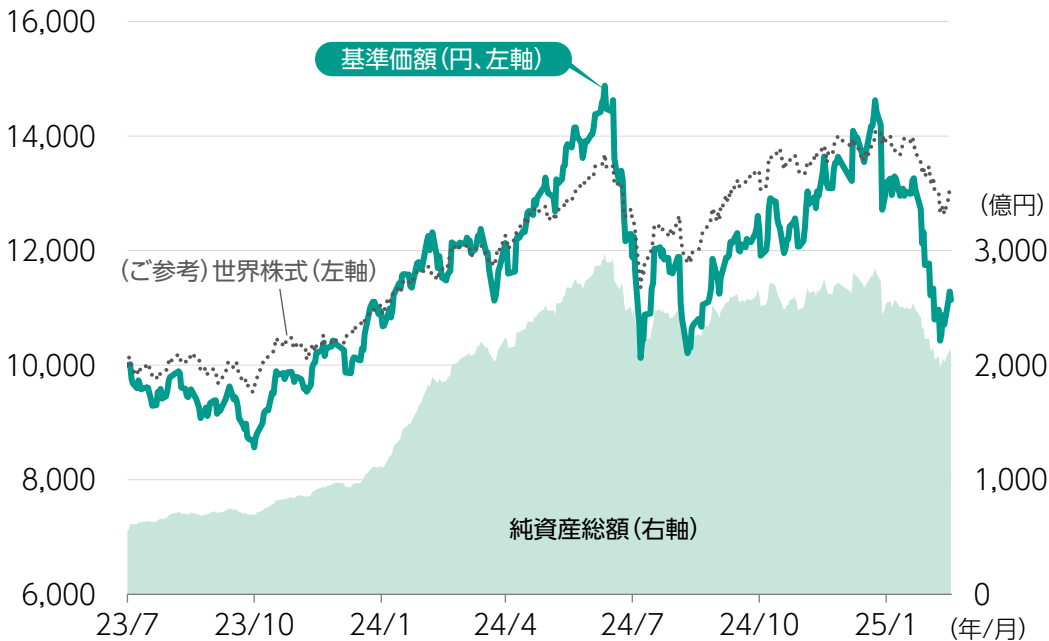
当ファンドの設定来の運用状況

Semiconductor

基準価額および純資産総額の推移

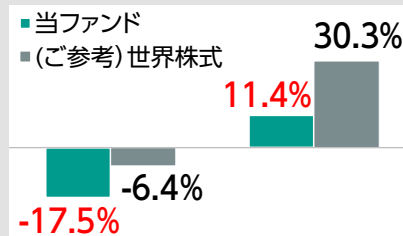
(2025年3月19日現在)

(2023年7月末(設定日)～2025年3月19日、日次)



基準価額	11,141円
純資産総額	2,113億円

期間別騰落率



年初来

(2024年12月末～
2025年3月19日)

設定来

(2023年7月末～
2025年3月19日)

※基準価額は信託報酬控除後です。

※世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース*)で、当ファンドのベンチマークではありません。また、設定日を10,000として指数化しています。(*米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、特定の業種に特化した運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク

※基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。

▼その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売却益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	無期限(2023年7月31日設定)
決算日	毎年7月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。 ※2024年11月5日受付分からは、原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・申込日当日から起算して6営業日までの期間中に、上記の休業日が2営業日以上ある場合
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2024年7月31日現在のもので、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.3%(税抜3.0%))
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実質的な運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.728%以内(税抜1.63%以内) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率1.166%以内(税抜1.06%以内))に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率0.65%以内)を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。
その他の費用・手数料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。その他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

■ 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]

ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

■ 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]

■ 販売会社：当ファンドの販売会社については下記の【販売会社一覧】をご覧ください。

[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

販売会社一覧

商号等	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者めびき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社名古屋銀行*1	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社三菱UFJ銀行*1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券*2	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
株式会社スマートプラス*3	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社*2	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
めびき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社*2	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

*1: ネット専用のお取扱いとなります。 *2: 対面販売のみのお取扱いとなります。 *3: 一部の金融商品仲介業者経由での対面販売のみのお取扱いとなります。

※上記は2025年2月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【ご留意事項】

- 当資料はマニュアル・インベストメント・マネジメントの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。